

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,397,356	8,050,940	15,693,481
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	7,243	159,658	168,512
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	33,159	106,068	99,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,569	106,068	99,285
純資産額 (千円)	6,655,038	6,862,048	6,785,893
総資産額 (千円)	14,982,184	14,914,217	14,911,312
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	5.54	17.73	16.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	46.0	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,075	375,527	564,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,515	192,948	223,979
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,670	206,406	589,501
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,413,714	1,115,957	1,139,785

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.57	9.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第69期第2四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、円安の定着・株価回復により景況感が改善され、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、円安による原材料・原燃料価格の上昇及び海外景気の鈍化など依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車及び建設機械業界等における消費税増税後の生産調整は比較的軽微に止まり、生産活動は堅調に推移したものの、前年度下半期に比べ減速感はありません。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

こうした諸施策の結果、販売数量は55千トンとなり、売上高も8,050百万円（前年同四半期比8.8%増）と増収になりました。

損益につきましては、当社単体及び当社100%子会社の株式会社サンユウ九州における販売数量及び生産数量の拡大並びに減価償却費の減少等により、営業利益は146百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）、経常利益は159百万円（前年同四半期は経常損失7百万円）、四半期純利益は106百万円（前年同四半期は四半期純損失33百万円）と黒字を確保しました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は30千トン、売上高は4,897百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は25千トン、売上高は3,153百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は14,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が73百万円、機械装置及び運搬具が91百万円それぞれ減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が57百万円増加したこと並びに建設仮勘定127百万円を計上したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は8,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が71百万円増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が176百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が76百万円増加したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,115百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ297百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は375百万円(前年同四半期比8百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権が57百万円増加したことや法人税等の支払51百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益を157百万円計上したことや仕入債務の増加61百万円及び減価償却費250百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は192百万円(前年同四半期比174百万円の使用増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は206百万円(前年同四半期比117百万円の使用減)となりました。これは主に、長期借入が400百万円ありましたが、長期借入金の返済576百万円により資金が減少したことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普 通 株 式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,035	33.41
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	315	5.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	4.84
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	250	4.10
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	215	3.53
永田麻里	横浜市都筑区	193	3.18
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	180	2.96
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	110	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	108	1.78
計	-	3,837	63.01

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,981,000	59,810	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	59,810	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式「普通株式 1,700株」には、当社保有の単元未満自己保有株式70株が含まれており  
ます。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,300	-	46,300	0.76
大同磨鋼材工業株式会社	広島市西区小川内町一丁目25番13号	62,000	-	62,000	1.02
計	-	108,300	-	108,300	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第69期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任あずさ監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,139,785	1,115,957
受取手形及び売掛金	4,658,592	4,715,967
商品及び製品	2,018,690	2,010,165
仕掛品	182,278	189,461
原材料及び貯蔵品	1,269,037	1,227,392
繰延税金資産	80,911	83,460
その他	184,189	242,299
貸倒引当金	47,829	44,035
流動資産合計	9,485,657	9,540,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,698,036	1,624,445
機械装置及び運搬具(純額)	1,789,088	1,697,823
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産(純額)	16,480	15,244
建設仮勘定	-	127,000
その他(純額)	73,101	68,208
有形固定資産合計	5,024,739	4,980,755
無形固定資産		
のれん	33,083	24,812
その他	18,502	17,889
無形固定資産合計	51,585	42,702
投資その他の資産		
投資有価証券	37,005	37,005
出資金	227,842	227,842
長期貸付金	59,309	57,476
その他	48,114	50,707
貸倒引当金	22,941	22,941
投資その他の資産合計	349,330	350,090
固定資産合計	5,425,655	5,373,548
資産合計	14,911,312	14,914,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,013,563	4,085,288
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,532	1,211,832
リース債務	2,472	2,472
未払法人税等	58,100	54,574
賞与引当金	117,856	114,072
その他	355,752	404,888
流動負債合計	5,819,277	6,073,127
固定負債		
長期借入金	1,974,536	1,657,670
リース債務	14,008	12,772
繰延税金負債	50,188	55,495
退職給付に係る負債	228,335	213,670
長期未払金	5,400	5,400
資産除去債務	33,674	33,674
その他	-	360
固定負債合計	2,306,142	1,979,041
負債合計	8,125,419	8,052,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	3,998,818	4,074,973
自己株式	43,820	43,820
株主資本合計	6,785,893	6,862,048
純資産合計	6,785,893	6,862,048
負債純資産合計	14,911,312	14,914,217

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,397,356	8,050,940
売上原価	6,540,325	7,017,956
売上総利益	857,030	1,032,984
販売費及び一般管理費		
運搬費	228,896	247,106
給料及び手当	193,152	208,925
賞与引当金繰入額	63,575	51,092
退職給付費用	6,360	9,278
減価償却費	44,583	39,314
のれん償却額	8,270	8,270
その他	318,277	322,974
販売費及び一般管理費合計	863,117	886,962
営業利益又は営業損失( )	6,086	146,022
営業外収益		
受取利息	863	540
受取配当金	228	9,135
受取賃貸料	11,675	12,394
鉄屑売却収入	4,120	5,363
その他	3,542	3,344
営業外収益合計	20,430	30,779
営業外費用		
支払利息	16,640	12,520
賃貸費用	4,084	3,876
その他	861	745
営業外費用合計	21,586	17,142
経常利益又は経常損失( )	7,243	159,658
特別利益		
固定資産売却益	113	223
投資有価証券売却益	215	-
特別利益合計	328	223
特別損失		
固定資産売却損	119	2,473
固定資産除却損	-	243
特別損失合計	119	2,716
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	7,033	157,164
法人税、住民税及び事業税	40,494	48,337
法人税等調整額	14,368	2,758
法人税等合計	26,126	51,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	33,159	106,068
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,159	106,068

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	33,159	106,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,590	-
その他の包括利益合計	1,590	-
四半期包括利益	31,569	106,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,569	106,068
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	7,033	157,164
減価償却費	289,432	250,151
のれん償却額	8,270	8,270
退職給付引当金の増減額( は減少)	27,081	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	14,665
受取利息及び受取配当金	1,091	9,676
支払利息	16,640	12,520
有形固定資産売却損益( は益)	5	2,250
売上債権の増減額( は増加)	44,795	57,375
たな卸資産の増減額( は増加)	111,233	42,987
仕入債務の増減額( は減少)	309,294	61,794
その他の負債の増減額( は減少)	6,682	33,939
その他	3,527	57,456
小計	422,198	429,904
利息及び配当金の受取額	1,122	9,712
利息の支払額	16,065	12,226
法人税等の支払額	40,981	51,863
法人税等の還付額	800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,075	375,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	94,344	195,019
有形固定資産の売却による収入	1,045	428
投資有価証券の売却による収入	12,804	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,707
子会社株式の取得による支出	10,313	-
貸付けによる支出	47,000	-
貸付金の回収による収入	119,292	3,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,515	192,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	593,879	576,566
配当金の支払額	29,791	29,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,670	206,406
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	24,889	23,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,825	1,139,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,413,714	1,115,957

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,413,714千円	1,115,957千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,413,714	1,115,957

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	5円54銭	17円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	33,159	106,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	33,159	106,068
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,630	5,982,630

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。